

役員規程

(本規定の目的)

第1条 本規程は特定非営利活動法人 RDA J a p a n (以下、本会という) の理事および監事の役割や心得を明確にすることを目的とする。

(理事の役割と心得)

第2条 理事は、理事会を構成し、本会を運営し業務の執行を決定する。
2 理事および監事は、真摯に業務の執行を行わなければならない。

(運営の組織構成)

第3条 本会の運営にあたって次の部門を設置する。

- (1) 理事長
- (2) 副理事長
- (3) 経理部
- (4) 事業部
- (5) 渉外部
- (6) 監事
- (7) 外部評価委員

(部門の役割および業務担当役員)

第4条 前条の部門は次の業務執行を専任に行うとともに、各部門同士で連携し会務にあたる。

- 2 理事長 本会を代表し、業務を統括し会務の運営にあたる。
- 3 副理事長 理事長を補佐し、理事長が欠けたときにはその職務を行う。
- 4 経理部
- 5 事業部
 - (1) 事業部長 事業部を統括し、会務における事業の計画と実施を担当する。
 - (2) 普及・ユニット担当 ユニットの統括、連携を図り、本会の理念や活動を国内に普及する業務を担当する。
 - (3) 人材育成担当 法人の運営、活動に関係するすべての人材育成を担当する。
 - (4) 馬事担当 馬事に関する一切を担当する。
 - (5) 医事担当 医事に関する一切を担当する。
 - (6) 人材等派遣担当 人材等を派遣する事業のすべてを担当する。
 - (7) ホームページ、会報、住所録担当 (事務局補佐)
 - (8) 広報担当
 - (9) 財務担当
- 6 渉外部
 - (1) 渉外部長 国内外における類似する関係団体や個人との渉外を担当する。
- 7 監事 理事の業務執行および財産の状況の監査を担当する。
また、理事の業務執行および財産状況について意見を述べ、または理事会の招集を請求する。
不正の事実を発見したときは、これを総会または所轄庁に報告する。
- 8 外部評価委員 馬事・医療・福祉・教育・NPO 運営のそれぞれの専門家によって構成し、本会の運営及び事業の成果の評価を担当する。

(1) 外部評価委員会は、理事長、副理事長、外部評価各委員で構成する。

(選任方法)

- 第5条 理事および監事の選任は定款に則る。(総会で選任)
- 2 前条の業務担当委員は理事の中から個々の担当に相応しい者を理事会で選任し、理事長が任命する。
 - 3 業務担当する者に変更がある場合は、直近の会報および総会で会員に報告する。

(任期)

- 第6条 理事および監事の任期は定款に則り2年とし、業務担当役員の任期もこれに準じる。
- 2 外部評価委員の任免は、理事長が行う。
 - 3 再任を妨げない。
 - 4 第4条の役職が欠けた場合、理事長は遅滞なく後任を理事会の議を経て補充する。

(報酬)

- 第7条 理事及び監事の役員報酬は定款に則り無給とする。

(対外表記)

- 第8条 理事及び業務執行理事の名刺などの対外表記は次のとおりとする。
- (1) 理事長
 - (2) 副理事長
 - (3) 理事
 - (4) 監事
- 2 外部評価委員の名刺は作成しない。

(役職の兼務)

- 第9条 理事は第4条の役職を兼務できる。

(理事会における議決)

- 第10条 理事は特別な理由がない限り、理事会および理事メールに積極的に参加・議論する。
- 2 やむを得ず理事会を欠席する場合は、必ず議決権を行使する。
 - 3 議決権を行使しなかった理事は、議決された事項に同意したものとみなす。
 - 4 議決された事項は、理事会全体で責任を持つ。

(罰則)

- 第11条 理事が本規程を遵守せず、再三にわたる指導によっても改善がみられなかった場合、理事会の議を経て以下の罰則を当該理事に課することができる。
- (1) 役職の停止(期限付き)
 - (2) 役職の解任
 - (3) 理事の辞任勧告
- 2 罰則を課された当該理事は、これを受け入れねばならない。
 - 3 前1項の罰則が課された場合は、近々の会報にて正会員に対し理由とともに告知する。

(個人への依頼と報告義務)

- 第12条 理事は障害者乗馬に関する執筆、講演等の依頼を個人的に受けた場合、理事会へ報告する。

(雑則)

第13条 この規程に定めるもののほか必要な事項は、理事会の議を経て理事長が定める。

附則

- 1 本規程は、2001年9月19日の理事会における協議によって決定し、即日施行する。
- 2 本規程は、2006年5月15日の理事会において改定し、次の者を業務担当理事とする。
- 3 本規程は、2008年6月1日から改定し、施行する。
- 4 本規程は、2008年7月5日から改定し、施行する。
- 5 本規程は、2009年3月7日から改定し、施行する。
- 6 本規程は、2014年3月23日の理事会における協議によって決定し、即日施行する。
- 7 本規程は、2014年5月14日の理事会における協議によって決定し、即日施行する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、あらかじめ理事長の定める順位により、理事長に事故あるときはその職務を代行し、理事長が欠けたときにはその職務を行う。

3 理事は、理事会を構成し、業務の執行を決定する。

4 監事は、次の職務を行う。

(1) 財産の状況を監査すること。

(2) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(3) 財産の状況又は業務の執行について不正の事実を発見したときは、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の規定による報告をするため必要があるときは、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況、又はこの法人の財産状況について意見を述べ、又は理事会の招集を請求する。

(任期等)

第17条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。

3 補欠又は増員により選任された役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

4 役員は、辞任又は任期が満了した場合においても後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第18条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を越えるものが欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(役員解任)

第19条 役員が次の各号の一に該当するときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経て、その役員を解任することができる。

(1) 心身の故障のため職務の執行に堪えがたいと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反、その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(3) 第12条第1項の規定により除名されたとき。

2 役員を解任しようとするときは、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第20条 役員は、無給とする。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

第4章 会議

(種別)

第21条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

(総会の構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散及び合併

(3) 会員の除名

特定非営利活動法人アールディーエージャパン 職員給与規程

第1条 この規程は、当法人の職員の給与について定める。

第2条 当法人の職員の給与は、次のとおりとする。

①基本給

②交通費

③残業手当

2 基本給は、時間給とし、各人ごとに定める。

3 交通費は、実費相当額とする。

4 残業手当は、所定の労働時間を超えた場合に支給するものとする。ただし、所定の労働時間と残業時間の合計が8時間を超えたときは、超えた時間につき2割5分増しとする。

第3条 給与は、計算期間を当月1日から同月末日までとし、翌月**日に現金にて支給する。

第4条 この規程に定めるもの以外の給与、賞与及び退職金等は支給しない。

特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類

法人名	特定非営利活動法人 アールディーエージャパン	事業年度	R2年4月1日～R3年3月31日
-----	---------------------------	------	------------------

1 資金に関する事項 [①収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項]

※ 丸数字は、特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項の詳細について規定している特定非営利活動

(1) 収益の源泉別の明細

収益源泉の内訳	金額
正会員受取会費	471,000 円
受取寄付金	950,000 円
受取助成金	6,039,789 円
啓発・普及事業収益	92,290 円
人材育成事業収益	479,000 円
受取利息	10 円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
合 計	8,032,089 円

(2) 借入金の明細

借入先	金額
	円
	円
	円
	円
	円
	円
合 計	円

(3) その他

促進法施行規則第32条第1項各号に対応しています。以下同じです。

ロ 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との 関 係	住所又は所在地	貸 付 年月日	対 価 の 額	譲渡資産の内容等
無				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

ハ 役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人との 関 係	住所又は所在地	役務の提 供年月日	対 価 の 額	役務提供の内容等
			2020年 10～12月	120,000円	講習会講師
			2020年 10～12月	120,000円	講習会講師
			2020年 10～12月	270,000円	講習会講師
			2020年 10～12月	60,000円	講習会運営スタッフ
			2020年 10～12月	70,000円	講習会運営スタッフ
			2020年 10～12月	90,000円	講習会運営スタッフ
			2020年 11～12月	40,000円	講習会運営スタッフ
			2020年 11～12月	120,000円	講習会講師
			2020年 10～12月	210,000円	講習会講師
			2020年 10～12月	240,000円	講習会講師
			2020年 11～12月	20,000円	講習会運営スタッフ
			2020年 10～12月	10,000円	講習会運営スタッフ
			2020年 10月	30,000円	講習会講師
			2020年 10～12月	20,000円	講習会運営スタッフ
			2020年 10～12月	20,000円	講習会運営スタッフ

認定基準等チェック表 (第3表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人 アールディーエージャパン	チェック欄
-----	------------------------	-------

- 3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること
- イ 役員の数の中に次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること
- (1) 役員及びその親族等
 - (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等
- ロ 各社員の表決権が平等であること
- ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること
- ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと

✓

イ

区分	項目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割合 (④÷①)
		①	②	③	④	⑤
㉔	2年4月1日～3年3月31日	12人	2人	16.6%	0人	0%
㉕	年月日～年月日	人	人	%	人	%
㉖	年月日～年月日	人	人	%	人	%
㉗	年月日～年月日	人	人	%	人	%
㉘	年月日～年月日	人	人	%	人	%
㉙	年月日～年月日	人	人	%	人	%
申請時		人	人	%	人	%

- (注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員状況」から転記してください。
- (注2) ③及び⑤については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。

ロ

各社員の表決権が平等である	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	申請時
上記を証する書類の名称とその内容等	はい	はい	はい	はい	はい	はい	はい
	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表 (第3表) は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項について、添付を省略することができます。

ハ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

㉑ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

ニ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

「認定基準等チェック表」(第3表) 記載要領

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項
イの各欄	区分欄の「㉑～㉖」の各欄には、実績判定期間の各事業年度（又は各年）を記載します。 第3表付表1「役員 の 状 況」を記載して、「㉑」、「㉒」及び「㉔」の各欄に該当する人数を転記します。	
ロの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には、例えば、「定款（又は会則）第〇条に『各正会員の表決権は、平等なものとする』と規定」のように記載します。	「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には証する書類の内容を文言のとおりに記載します。
ハの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「㉑」から「㉖」については、イに記載する各期間（「㉑」から「㉖」）を示したものです。	① 「会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている」の「はい」に「○」した場合には監査証明書を添付してください。 ② 「帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている」の「はい」に「○」した場合には、第3表付表2「帳簿組織の状況」を記載し添付してください。
ニの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「㉑」から「㉖」については、イに記載する各期間（「㉑」から「㉖」）を示したものです。	

記載要領の補足

○ ニにおいて、「費途が明らかでないもの」とは、法人が費用として支出した金額のうち、その費途を確認することができないものをいい、法人が名目に関わらず支出した金銭でその費途が明らかでないものが、これに当たります。なお、意図的にその支出先を明らかにしない支出がある場合も、当然に「費途が明らかでないもの」があることになり、認定を受けることはできません。

役員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人 アールディーエージャパン	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
役員数		12人	人	人	人	人	人	人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		2人	人	人	人	人	人	人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		0人	人	人	人	人	人	人

役員 の 内 訳											
氏名	住所	職名	続柄等	就任等の状況							就任・退任年月日
				㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時	
木曾 康郎		理事長		○							H30.5.13 就任
中田 順寿		理事		○							H21.4.23 就任
土谷 麻紀		理事		○							H20.5.31 就任
上田 千恵		理事		○							H26.5.14 就任
岩下 香織		理事		○							H26.5.14 就任
石井 孝弘		理事		○							H28.5.22 就任
中田 希衣		理事		○							H26.5.14 就任
正清 久美子		理事		○							H26.5.14 就任
柏村 文郎		理事		○							H30.5.13 就任
池田 茂		理事		○							H30.5.13 就任
永津 さつき		理事		○							R2.5.10 就任
佐野 一夫		監事		○							H27.5.10 就任

帳簿組織の状況

第3表付表2

法人名	特定非営利活動法人 アールディーエージャパン		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
現金出納帳	手書きノート ルーズリーフ	随時	7年
補助元帳	会計ソフト (ソリマチ使用) ルーズリーフ	月1回	7年
総勘定元帳	会計ソフト (ソリマチ使用) ルーズリーフ	月1回	7年
仕訳日記帳	会計ソフト (ソリマチ使用) ルーズリーフ	月1回	7年
在庫管理表	エクセル ルーズリーフ	月1回	7年

(記載要領)

- ・ 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「入金伝票」、「出金伝票」、「振替伝票」、「現金出納帳」、「総勘定元帳」などのように記載します。
- ・ 「左の帳簿等の形態」欄は、「単票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。
- ・ 「記帳の時期」欄は、「随時」、「毎日」、「一週間ごと」のように記載します。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した内容に変更がないときは、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表 (第4表)

(初業)

法人名	特定非営利活動法人 アールディーエージャパン	チェック欄
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること		✓
イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと		
ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと		
ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること		
ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること		

イ

項目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

ロ

項目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時ににおける価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

- 「認定基準等チェック表 (第4表)」は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表 (次業)」(ハ及びニ) の記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

認定基準等チェック表（第5表）

法人名	特定非営利活動法人 アールディーエージャパン	チェック欄
5 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること		✓
イ 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等（個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）		
ロ 各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
ハ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		
ニ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程		
ホ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類		
ヘ 助成の実績を記載した書類		

次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。		同意	
※閲覧に関する細則（社内規則）等がある場合には、その細則（社内規則）等を添付してください。		(する)	しない
イ	① 事業報告書等（事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面） ② 役員名簿 ③ 定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し） ※いずれも認定基準の対象となるのは、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの		
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程		
ホ	次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者（役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 役員等に対する報酬又は給与の状況 a 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（bに係る部分を除く。） b 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日		
ヘ	助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し		

（注意事項）

- ・ 認定基準等チェック表第5表は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、添付の必要はありません。

認定基準等チェック表 (第6、7、8表)

法人名	特定非営利活動法人 アールディーエージャパン
-----	------------------------

認定基準等チェック表 (第6表)

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること	チェック欄				
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等の所轄庁への提出の有無					
①	②	③	④	⑤	⑥
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

認定基準等チェック表 (第7表)

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと	チェック欄					
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無						
①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
注・認定基準等チェック表(第7表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。						

認定基準等チェック表 (第8表)

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること	チェック欄				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業年度</td> <td>月 日～ 月 日</td> <td>設立年月日</td> <td>平成 年 月 日</td> </tr> </table>		事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	平成 年 月 日
事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	平成 年 月 日		

(注意事項)

- ・ 法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)は、記載する必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人 アールディーエージャパン	チェック欄
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。 1 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がある場合 イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等 ^(注1) 若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 二 暴力団の構成員等 ^(注2) 2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人 4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人(認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります)。 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人 6 次のいずれかに該当する法人 イ 暴力団 ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人		<input checked="" type="checkbox"/>
1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
二	暴力団の構成員等の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
2	認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
添付書類	認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること (注1) その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書も添付すること (注2) 役員報酬規程等提出書には添付不要	
5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ